

沖縄県における精神保健福祉の現状

平成27年

沖縄県保健医療部健康長寿課

はじめに

平成28年は、熊本県熊本地方を中心に各地で甚大な被害をもたらした熊本地震が発生し、平成23年の東日本大震災を契機として、その必要性が広く認識された、災害時のこころのケアが、熊本県への「沖縄県災害派遣精神医療チーム（DPAT）」の派遣という形で結実した年でありました。

この熊本地震の経験から、行政機関のみならず、精神科医療従事者や県民一人ひとりが、改めて、災害時におけるこころのケアを、身近な問題として考えることが求められています。

また、平成27年12月より、一定規模の職場において、ストレスチェック制度が施行され、労働者個人のメンタルヘルス不調のリスク低減や、職場環境の改善へつなげる取り組みがなされています。

このように災害時や、職場におけるメンタルヘルスに注目が集まる中、県では、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、精神科救急医療体制を整備、運用するとともに、精神科病院実地指導を通して、精神保健福祉法に基づく適切な医療の確保等に努めております。

その他、「第4期沖縄県障害者福祉計画」と連携し、精神科病院に入院中の精神障害者の地域移行の推進や就労支援の強化など、障害者福祉施策の着実な展開を図っているところです。

これら精神保健福祉施策の推進のためには、当事者やその家族、関係機関等の御理解と御協力が不可欠であり、県としては、今後とも関係者の方々との連携を深め、地域生活支援体制の強化など、精神保健福祉の向上に努めていきたいと考えています。

この小冊子は本県の精神保健福祉の現状等についてまとめたものであり、関係機関をはじめ多くの方々に精神障害者を取り巻く現状を理解するため御活用いただければ幸いです。

最後に、作成にあたり御協力をいただいた皆様に感謝し、心よりお礼申し上げます。

平成28年12月

沖縄県健康長寿課

目 次

沖縄県における精神保健福祉の現状

1. 精神保健福祉対策の概要	1
2. 県内精神科医療施設の現状	2
(1) 施設及び病床数	2
(2) 地区別病院（病床）数、病床普及率	2
(3) 地区別にみた入院及び通院の状況	2
(4) 経営主体別精神科病院の現況	3
(5) 精神科医療施設、関係機関の分布図	5
(6) 沖縄県における精神病床数の年次推移	6
(7) 精神科病院・診療所等受療状況の年次推移	6
(8) 精神科病院の利用状況	7
(9) 保健所別精神保健指定医の状況	7
(10) 入院費目別患者数の年次推移	8
(11) 入院形態別患者数の年次推移	8
(12) 通院費目別患者数の年次推移	8
(13) 在院患者の年齢別内訳	9
(14) 在院患者の在院期間	9
(15) 病院の平均在院日数	11
(16) 平均在院日数の推移	11
(17) 在院患者の疾患別内訳	12
3. 通報・申請・届出の状況	13
(1) 通報・申請制度	13
(2) 年度別保護申請通報等件数・措置入院件数・措置解除件数	13
(3) 医療保護入院・退院届出状況	13
4. 沖縄県精神障害者通院患者リハビリテーション事業	14
(1) 登録状況	14
(2) 訓練期間終了後の状況	14
5. 自殺予防事業	15
(1) 自殺者数の推移	15
(2) 自殺総合対策行動計画	15
(3) 県の取組	15
(4) 自殺対策緊急強化事業実績	17
6. 高次脳機能障害支援普及事業	18
(1) 事業目的	18
(2) 事業実績	18
7. 総合精神保健福祉センター活動状況	19
(1) 普及啓発、技術指導、教育研修等状況	19
(2) 医療審査会状況	19
(3) 精神障害者保健福祉手帳交付申請状況	19
8. 医療費公費負担制度	20
(1) 制度概要	20
(2) 年次別通院公費負担承認件数	20

9. 沖縄県精神科救急医療体制概要	-----	21
(1) 目的	-----	21
(2) 内容	-----	21
(3) 年度別受信状況	-----	22
10. 平成26年度沖縄県の精神保健福祉関係予算	-----	23
(1) 平成26年度精神保健福祉予算	-----	23
(2) 精神医療費年度推移	-----	24
(3) 年度別公費負担入院医療費の支払件数及び支払金額	-----	24
(4) 年度別公費負担通院医療費の支払件数及び支払金額	-----	24

精神保健医療福祉社会資源

1. 沖縄県精神保健福祉機関	-----	26
2. 精神科病院	-----	27
3. 精神科クリニック・精神科外来	-----	28
4. 市町村精神保健福祉担当課	-----	31
5. 関係団体	-----	33
6. 指定特定相談支援事業所	-----	34
7. 指定一般相談支援事業所	-----	39
8. グループホーム	-----	41
9. 都道府県精神保健福祉担当課一覧	-----	45
11. 全国精神保健福祉センター	-----	46

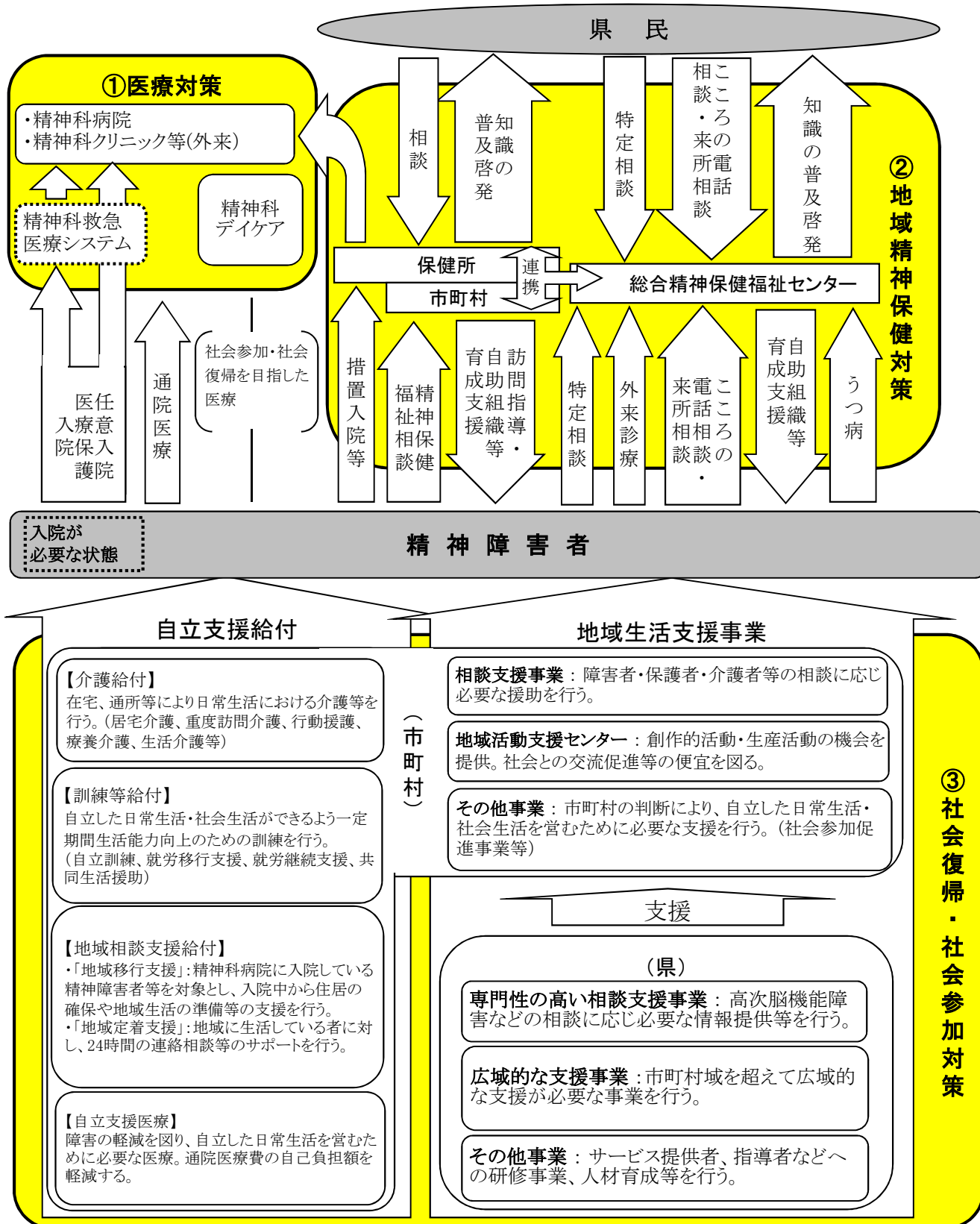
沖縄県における精神保健福祉の現状

1 精神保健福祉対策の概要

県では精神保健福祉対策として、精神障害の発生予防から精神障害者の医療及び保護、社会復帰促進、自立と社会参加支援までの各種施策を、第4次沖縄県障害者基本計画等に基づき総合的、計画的に推進している。

精神保健対策の概要図

図1



2 県内精神科医療施設の現状

(1) 施設及び病床数

本県における平成26年6月30日現在の精神病床を有する医療施設数は25施設で、病床数は5,412床となっている。その他精神科診療所及び精神科外来は61施設(当課把握数)で、合わせると施設の数は86となっている。

(2) 地区別病院(病床)数、病床普及率

(平成26年6月30日現在)表1

2次医療圏	北部	中部	南部	宮古	八重山	合計
病院数	2	8	13	1	1	25
病床数	363	1,859	3,095	45	50	5,412
病床普及率 (人口万対)	35.8	38.0	42.8	8.5	9.5	38.1
人口	101,411	489,503	723,902	52,705	52,408	1,419,929

※人口は平成26年7月1日現在推計人口

(3) 地区別にみた入院および通院の状況

(平成26年6月)表2

2次医療圏	北部	中部	南部	宮古	八重山	県外・不詳	計
入院 (人)	449	1,726	2,641	69	42	38	4,965
通院 (人)	2,863	14,173	23,406	861	865	144	42,312
合計 (人)	3,312	15,899	26,047	930	907	182	47,277

(4) 経営主体別精神科病院の現況

県内の精神科病院(総合病院の精神病棟を含む。)を経営主体別に見ると、県立などの公立病院に比較し、医療法人が多く、76%を占めている。

[上段:病院数、下段:病床数]

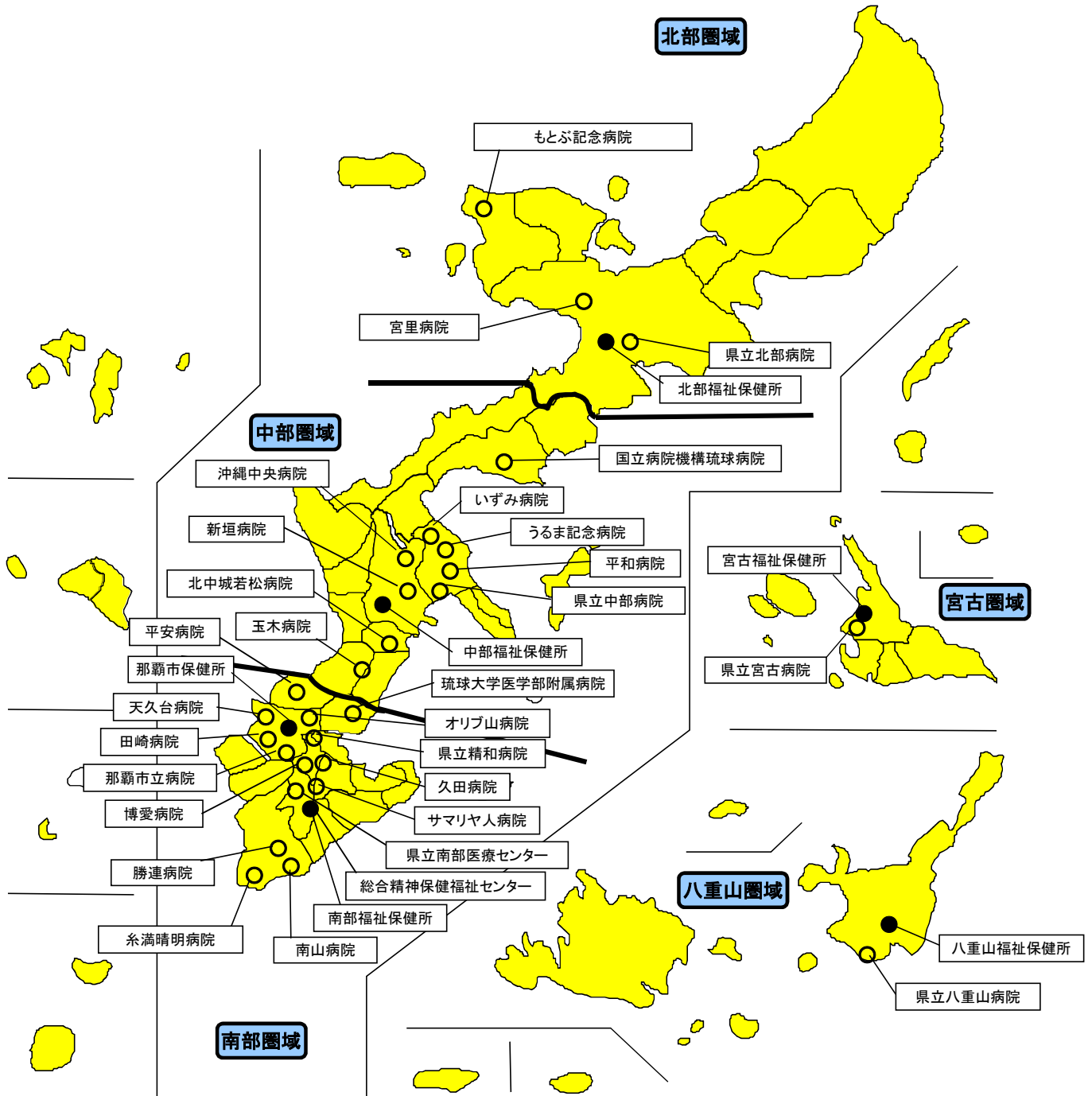
(平成26年6月30日現在)表3

経営主体 年度	国 (厚生省)	琉球大学 (文部省)	旧琉球 政府	県	財団法人 (沖縄県 精神衛 生協会)	医療法人	個人	計	備考
47	1 350	- -	- -	1 50	1 340	- -	8 1,478	11 2,218	●琉球精神科病院厚生省移管(5/15) ●玉木病院開設
48	1 350	- -	- -	3 440	- -	- -	9 1,657	13 2,447	●沖縄精和病院県立移管340床(4/1) ●八重山病院精神科50床開設 ●田崎第二病院開設
49	1 350	1 25	- -	3 440	- -	1 200	9 1,657	15 2,672	●琉大附属病院精神科病棟25床開設 ●糸満晴明病院開設
50	1 350	1 25	- -	3 440	- -	1 200	10 1,802	16 2,817	●沖縄中央病院開設
51	1 350	- -	- -	3 440	- -	1 200	10 1,892	15 2,882	●琉大附属病院精神科病棟廃止
52	1 350	- -	- -	3 440	- -	2 445	9 1,822	15 3,057	●たがみ病院医療法人移行
53	1 350	- -	- -	3 406	- -	2 445	10 2,013	16 3,214	●県立精和病院34床減 ●勝連老人病院開設
54	1 350	- -	- -	3 406	- -	2 521	10 1,937	16 3,214	●勝連老人病院96床増 ●たがみ病院76床増
55	1 350	- -	- -	3 406	- -	3 703	10 2,170	17 3,629	●本部記念病院182床開設 ●田崎第二病院48床増 ●玉木病院15床増
56	1 350	- -	- -	3 406	- -	4 903	9 1,978	17 3,637	●島医院9床減 ●田崎第二病院医療法人移行
57	1 350	- -	- -	3 406	- -	4 903	9 2,031	17 3,690	●勝連老人病院53床増
58	1 350	- -	- -	3 406	- -	4 953	10 2,239	18 3,948	●田崎第二病院50床増 ●福寿草病院124床開設 ●平安病院84床増 ●たがみ病院をオリブ山病院に改称
59	1 350	- -	- -	3 456	- -	4 952	10 2,322	18 4,080	●宮古病院精神科50床増 ●勝連病院83床増 ●南山病院144床開設
60	1 350	- -	- -	3 460	- -	4 952	10 2,443	18 4,205	●島医院閉院19床 ●いずみ病院開設140床 ●精和病院移転310床
61	1 350	- -	- -	3 460	- -	4 952	11 2,710	19 4,472	●勝連病院101床増 ●久田病院22床増
62	1 350	- -	- -	3 460	- -	4 966	14 3,180	22 4,956	●平和病院開設 ●博愛病院開設 ●北中城若松病院開設
63	1 350	- -	- -	4 500	- -	4 1,038	14 3,347	23 5,235	●県立北部病院40床開設 ●糸満晴明病院50床増 ●本部記念病院70床増 ●玉木病院17床増 ●南山病院71床増 ●いずみ病院80床増 ●博愛病院9床増 ●北中城若松病院10床減
平成 元年	1 350	- -	- -	4 500	- -	7 1,771	12 2,927	24 5,548	●具志川記念病院開設 ●名護浦和病院43床増 ●名護浦和病院閉鎖 ●宮里病院開院167床 ●田崎・新垣・平和病院医療法人移行
2	1 350	- -	- -	4 500	- -	7 1,771	12 2,927	24 5,548	●天久台病院医療法人移行
3	1 350	1 40	- -	4 500	- -	10 2,363	9 2,335	25 5,588	●琉大附属病院40床開設 ●いずみ・北中城若松病院医療法人 移行
4	1 350	1 40	- -	3 460	- -	10 2,363	9 2,335	24 5,548	●県立北部病院40床閉鎖

経営 主体 年度	国 (厚生省)	琉球大学 (文部省)	旧琉球 政府	県	財団法人 (沖縄県 精神衛 生協会)	医療法人	個人	計	備考
5	1 350	1 40	- -	3 460	- -	10 2,630	9 2,168	24 5,648	●本部記念病院50床増 ●新垣病院痴呆病棟50床増 ●宮里病院医療法人移行
6	1 350	1 40	- -	3 460	- -	13 3,568	6 1,280	24 5,698	●勝連・南山・沖縄中央病院医療法人 移行 ●天久台病院痴呆病棟50床増 ●サマリヤ人病院痴呆病棟50床増 ●田崎病院50床減
7	1 350	1 40	- -	3 460	- -	14 3,940	5 958	24 5,748	●久田病院医療法人移行
8	1 350	1 40	- -	3 460	- -	17 4,618	2 230	24 5,698	●博愛・平安・具志川記念病院医療 法人移行 ●サマリヤ人病院66床増 ●田崎病院66床減
9	1 350	1 40	- -	3 460	- -	17 4,618	2 230	24 5,698	●糸満晴明病院28床減 ●本部記念病院からノーブルメディカル センターへ名称変更 ●ノーブルメディカルセンター12床減
10	1 350	1 40	- -	3 460	- -	17 4,578	2 230	24 5,658	
11	1 350	1 40	- -	3 460	- -	17 4,578	2 230	24 5,658	
12	1 350	1 40	- -	3 460	- -	17 4,578	2 230	24 5,658	
13	1 350	1 40	- -	3 460	- -	18 4,774	1 19	24 5,643	●厚生省から厚生労働省へ変更 ●玉木病院医療法人移行 ●ノーブルメディカルセンター24床減
14	1 350	1 40	- -	3 460	- -	18 4,765	1 19	24 5,634	
15	1 350	1 40	- -	3 460	- -	18 4,765	1 19	24 5,634	●具志川記念病院からうるま記念病院 へ名称変更
16	1 350	1 40	- -	3 460	- -	19 4,784	- -	24 5,634	
17	1 350	1 40	- -	3 460	- -	19 4,782	- -	24 5,632	●琉球病院、独立行政法人に移行 ●琉大附属、国立大学法人に移行 ●サマリヤ人病院10床増 ●田崎病院10床減 ●糸満晴明病院2床減
18	1 350	1 40	- -	4 410	- -	18 4,759	- -	24 5,559	●宮古病院50床減 ●南部医療センター・こども医療セン ター開棟(精和病院から5床移管) ●ノーブルメディカルセンター10床減 ●久田病院6床減 ●勝連病院2床減
19	1 350	1 40	- -	4 410	- -	19 4,764	- -	25 5,564	●ノーブルメディカルセンター6床減
20	1 326	1 40	- -	4 405	- -	19 4,714	- -	25 5,485	●琉球病院24床減 ●精和病院5床減 ●ノーブルメディカルセンター50床減
21	1 326	1 40	- -	4 405	- -	19 4,704	- -	25 5,475	●ノーブルメディカルセンター10床減
22	1 326	1 40	- -	4 405	- -	19 4,704	- -	25 5,475	
23	1 326	1 40	- -	4 355	- -	19 4,702	- -	25 5,423	●精和病院50床減 ●勝連病院2床減
24	1 326	1 40	- -	4 355	- -	19 4,696	- -	25 5,417	●サマリヤ人病院6床減
25	1 326	1 40	- -	4 350	- -	19 4,696	- -	25 5,412	●宮古病院5床減
26	1 326	1 40	- -	4 350	- -	19 4,696	- -	25 5,412	

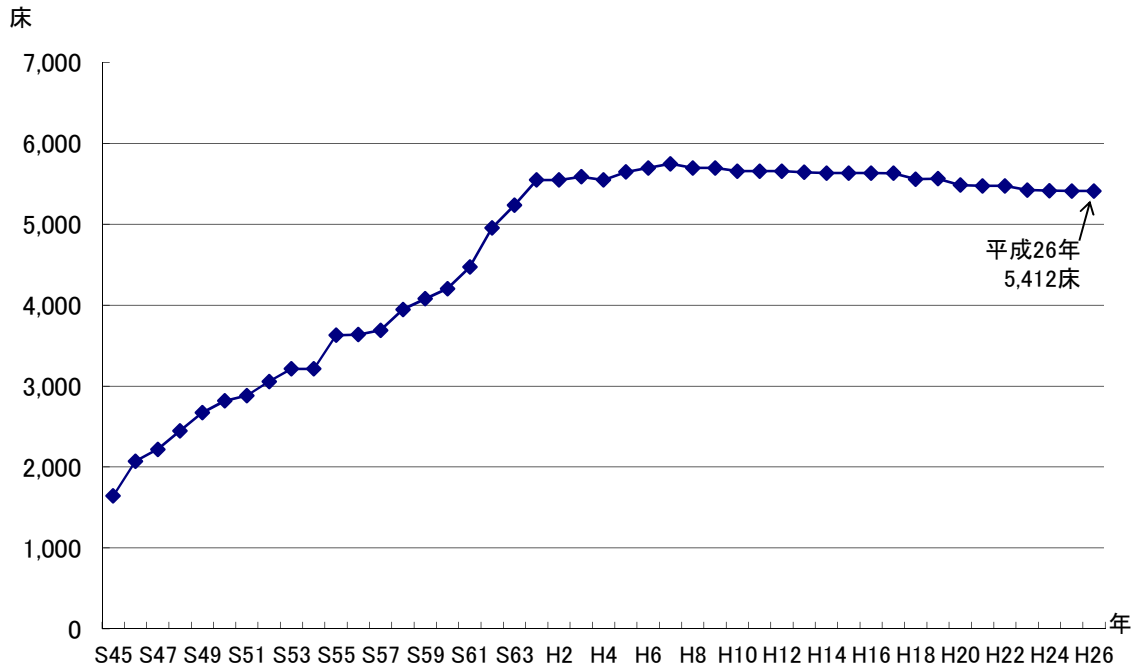
(5) 精神科医療施設、関係機関の分布図

(平成27年4月1日現在) 図2



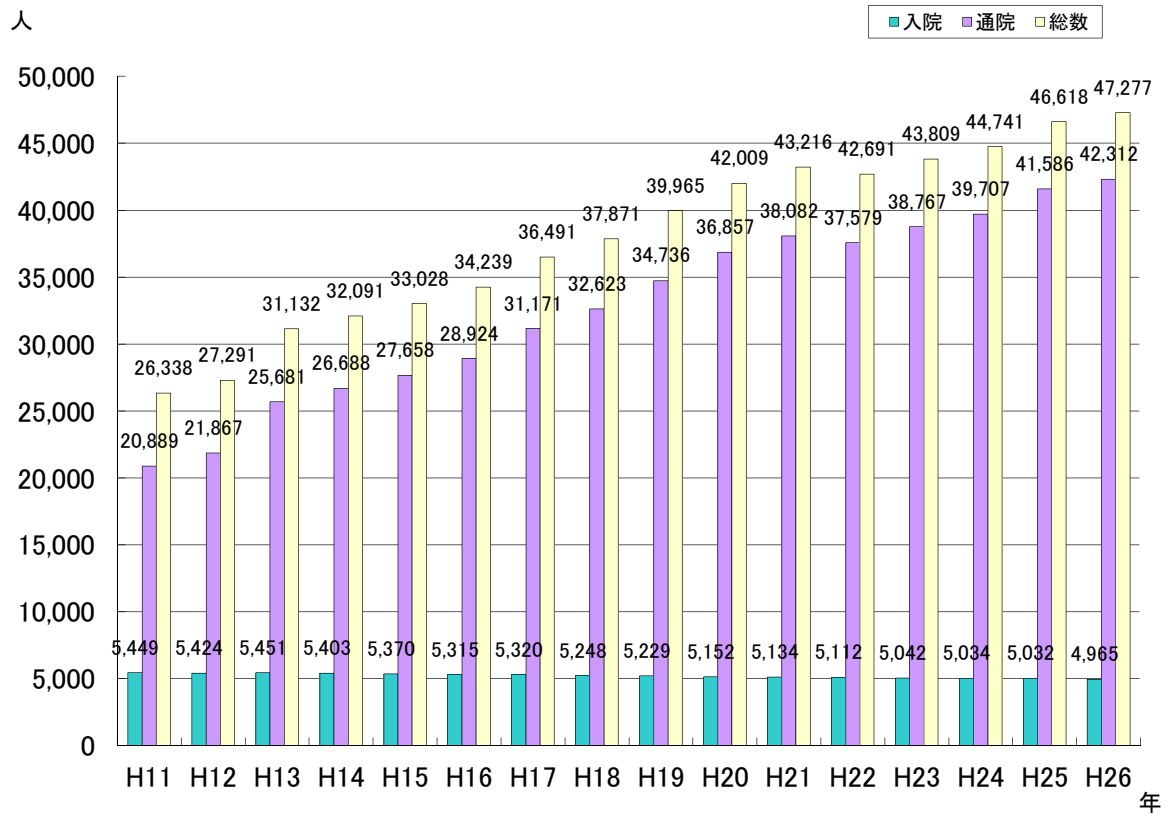
(6) 沖縄県における精神病床数の年次推移

図3



(7) 精神科病院・診療所等受療状況の年次推移(各年6月現在)

図4



(8)精神科病院の利用状況

(平成26年6月30日現在)表4

施設名	精神 病床数	指定 病床数	在院 患者数	病床 利用率	措置 入院者数	医療保護 入院者数	任意 入院者数	応急 入院者数	医療観察 法による 鑑定入院 者数	医療観察 法による 入院者数
琉球病院	326	…	268	82	2	133	100	-	1	32
精和病院	250	…	206	82	2	50	152	-	2	-
宮古病院	45	…	46	102	1	26	19	-	-	-
八重山病院	50	…	17	34	-	8	9	-	-	-
オリブ山病院	232	5	227	98	-	90	137	-	-	-
糸満清明病院	300	5	283	94	1	130	152	-	-	-
もとぶ記念病院	196	4	157	80	1	124	32	-	-	-
サマリヤ人病院	346	5	340	98	-	45	295	-	-	-
田崎病院	170	18	167	98	1	66	100	-	-	-
新垣病院	273	20	257	94	2	203	52	-	-	-
平和病院	212	17	207	98	-	41	166	-	-	-
天久台病院	333	16	319	96	1	99	219	-	-	-
平安病院	309	15	295	95	1	168	125	-	1	-
久田病院	226	15	213	94	4	20	189	-	-	-
玉木病院	211	1	184	87	-	30	154	-	-	-
沖縄中央病院	239	6	216	90	-	119	97	-	-	-
勝連病院	520	…	452	87	-	239	213	-	-	-
宮里病院	167	10	157	94	1	71	85	-	-	-
南山病院	215	16	214	100	2	93	119	-	-	-
いずみ病院	220	5	212	96	-	81	131	-	-	-
博愛病院	149	5	125	84	-	60	65	-	-	-
北中城若松病院	108	…	106	98	-	100	6	-	-	-
うるま記念病院	270	…	268	99	-	147	121	-	-	-
琉大病院	40	…	24	60	-	13	11	-	-	-
南部医療センター・ こども医療センター	5	…	5	100	-	3	2	-	-	-
合計	5,412	163	4,965	91.7	19	2,159	2,751	-	4	32

(9)保健所別精神保健指定医の状況

精神保健指定医制度は、一定の精神科実務経験を有し法律等に関する研修を修了した医師のうちから、患者本人の意思によらない入院や行動制限の判定を行う者として、厚生大臣が指定する制度である。

(平成26年6月30日現在)表5

保健所名	北部	中部	南部	宮古	八重山	合計
指定医数	8	58	116	4	3	189

(10)入院費目別患者数の年次推移

(平成26年6月30日現在)表6

費目	22年		23年		24年		25年		26年	
	入院患者数	率(%)	入院患者数	率(%)	入院患者数	率(%)	入院患者数	率(%)	入院患者数	率(%)
総数	5,112	100.0	5,042	100.0	5,034	100.0	5,032	100.0	4,965	100.0
精神保健福祉法第29条	45	0.9	34	0.7	55	1.1	26	0.5	18	0.4
復帰特別措置	678	13.3	636	12.6	608	12.1	569	11.3	510	10.3
各種保険	3,436	67.2	3,413	67.7	3,409	67.7	3,435	68.3	3,426	69.0
生活保護法	926	18.1	922	18.3	921	18.3	967	19.2	972	19.6
医療観察法	25	0.5	33	0.7	35	0.7	32	0.6	36	0.7
私費・その他	2	0.0	4	0.1	6	0.1	3	0.1	3	0.1

(11)入院形態別患者数の年次推移

(平成26年6月30日現在)表7

費目	22年		23年		24年		25年		26年	
	入院患者数	率(%)	入院患者数	率(%)	入院患者数	率(%)	入院患者数	率(%)	入院患者数	率(%)
総数	5,112	100.0	5,042	100.0	5,034	100.0	5,032	100.0	4,965	100.0
措置入院	45	0.9	34	0.7	55	1.1	26	0.5	18	0.4
医療保護入院	1,943	38.0	2,013	39.9	2,107	41.9	2,173	43.2	2,165	43.6
任意入院	3,099	60.6	2,962	58.7	2,834	56.3	2,801	55.7	2,746	55.3
応急入院	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
医療観察法による鑑定入院	1	0.0	-	0.0	3	0.1	-	0.0	4	0.1
医療観察法による入院	24	0.5	33	0.7	35	0.7	32	0.6	32	0.6
他法入院(結核)	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

(12)通院費目別患者数の年次推移

(平成26年6月30日現在)表8

年	22年		23年		24年		25年		26年		
	通院患者数	率(%)	通院患者数	率(%)	通院患者数	率(%)	通院患者数	率(%)	通院患者数	率(%)	
総数	37,579	100.0	38,767	100.0	39,707	100.0	41,586	100.0	42,686	100.0	
自立支援医療による公費通院	21,460	57.1	22,541	58.1	23,558	59.3	24,615	59.2	25,505	59.8	
自立支援医療以外の場合	生活保護法	698	1.9	734	1.9	750	1.9	802	1.9	858	2.0
	各種保険	15,139	40.3	15,140	39.1	15,034	37.9	15,685	37.7	15,876	37.2
	私費・その他	282	0.8	352	0.9	365	0.9	484	1.2	447	1.0
不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

(13)在院患者の年齢別内訳

(平成26年6月30日現在)表9

年 齢	男	女	計	%
2 0 歳 未 満	5	13	18	0.4
2 0 歳 以 上 4 0 歳 未 満	217	173	390	7.9
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満	1,390	909	2,299	46.3
6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満	595	407	1,002	20.1
7 5 歳 以 上	536	720	1,256	25.3
計	2,743	2,222	4,965	100.0

(14)在院患者の在院期間

(平成26年6月30日現在)表10

在院期間	措置入院	医療保護	任意入院	その他	合計	%
1 ヶ 月 未 満	9	197	271	3	480	9.7
1ヶ月以上3ヶ月未満	3	272	272	4	551	11.1
3ヶ月以上6ヶ月未満	1	210	189	3	403	8.1
6ヶ月以上1年未満	1	242	235	6	484	9.7
1 年 以 上 5 年 未 満	1	719	817	20	1,557	31.4
5 年 以 上 1 0 年 未 満	2	273	425	0	700	14.1
10 年 以 上 2 0 年 未 満	1	166	300	0	467	9.4
2 0 年 以 上	1	80	242	0	323	6.5
計	19	2,159	2,751	36	4,965	100.0

在院患者の在院期間(平成26年6月30日)

図5

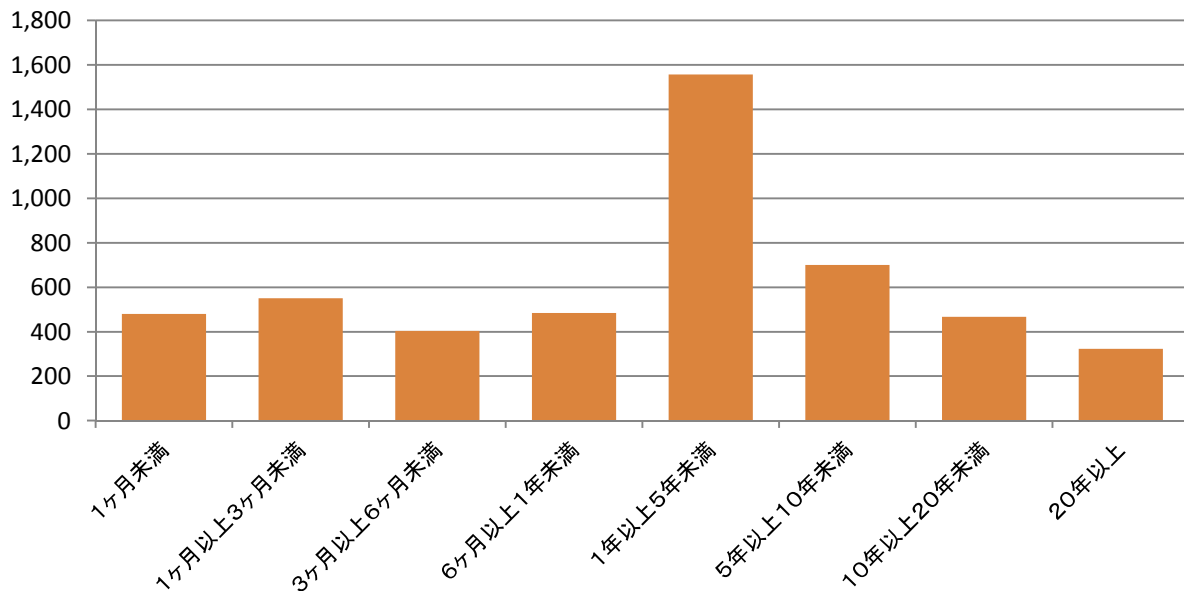


図6

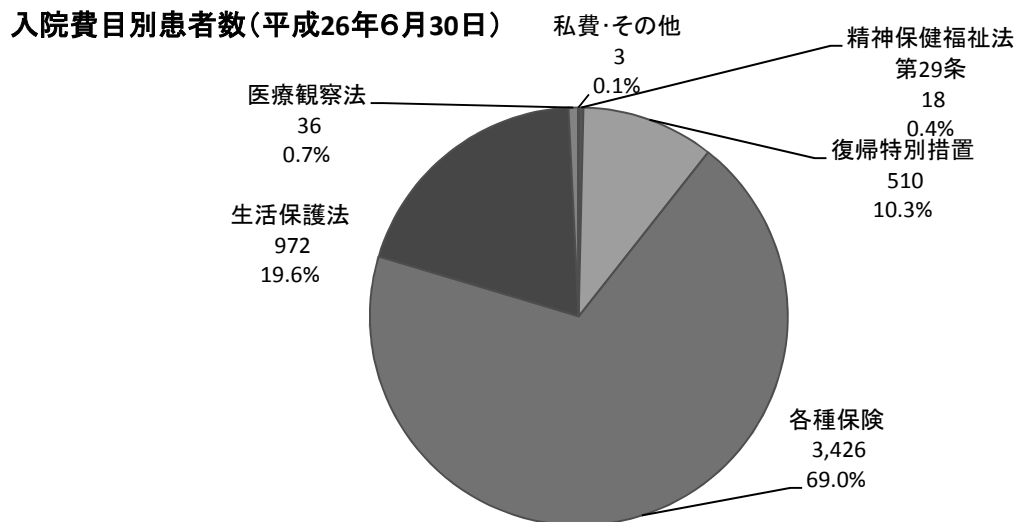


図7

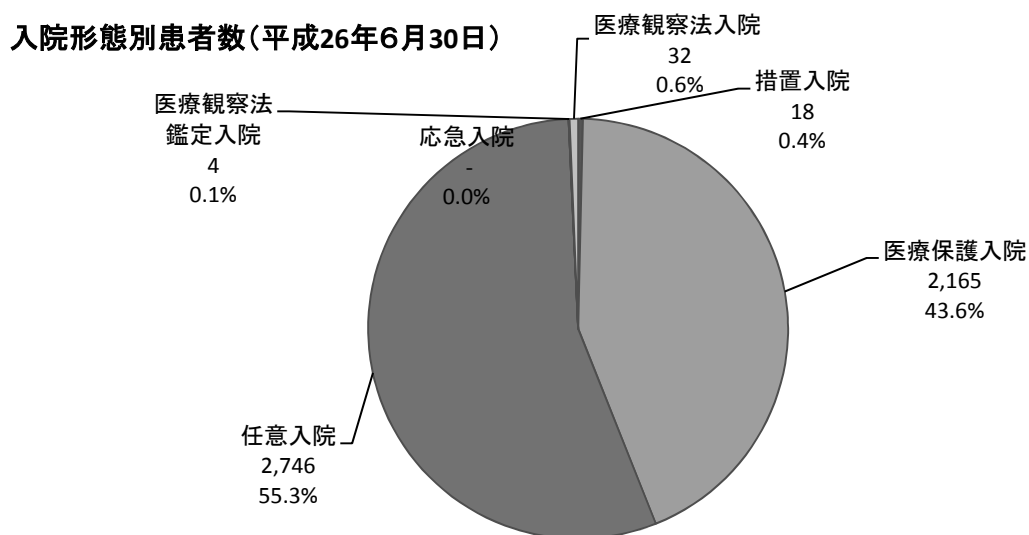
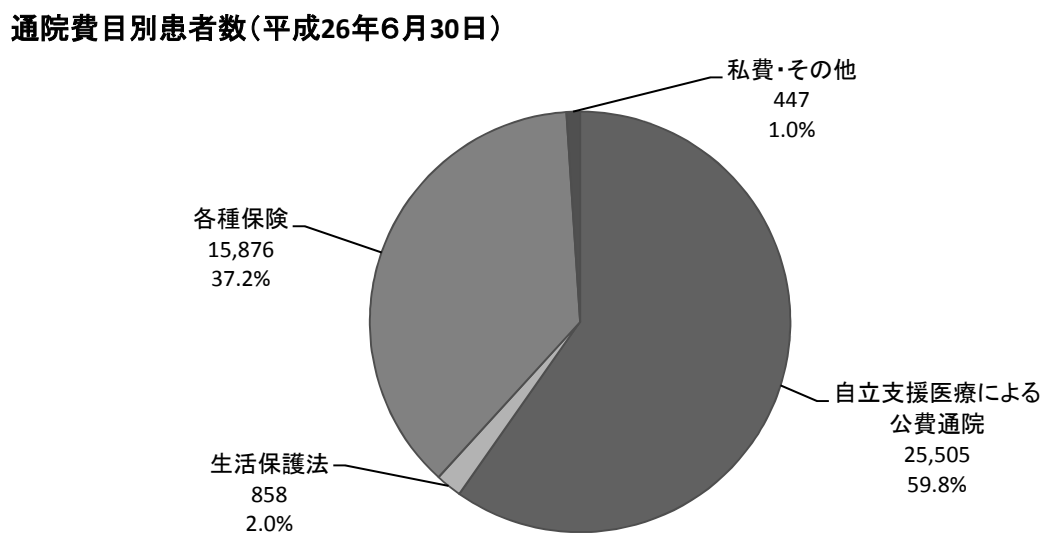


図8



(15) 病院の平均在院日数

[単位：日] (平成26年 年間) 表11

	全病床		精神病床		療養病床		一般病床	
全国	29.9		281.2		164.6		16.8	
長い県	高知	48.8	山口	405.2	富山	245.4	高知	22.0
	鹿児島	44.7	徳島	400.2	北海道	233.3	熊本	20.5
	佐賀	44.2	大分	400.1	神奈川	202.0	鹿児島	20.2
	山口	43.4	鹿児島	380.8	京都	199.0	佐賀	20.1
	熊本	42.1	栃木	369.7	山口	197.1	和歌山	19.9
：	：	：	：	：	：	：	：	
短い県	岐阜	25.3	岡山	236.5	長野	116.0	長野	15.5
	愛知	25.1	青森	235.2	山形	114.0	静岡	15.5
	長野	24.6	福井	234.5	長崎	111.6	愛知	14.7
	東京	23.1	神奈川	234.1	宮城	108.1	東京	14.5
	神奈川	23.0	東京	198.9	鳥取	97.1	神奈川	14.1
沖縄県	31.1		263.1		178.8		16.2	

資料：医療施設調査

(16) 平均在院日数の推移

[単位：日] (平成26年 年間) 表12

		全病床	精神病床	療養病床	一般病床
平成19年	沖縄県	35.7	294.2	223.6	17.9
	全国	34.1	317.9	177.1	19.0
平成20年	沖縄県	35.5	288.2	216.0	17.7
	全国	33.8	312.9	176.6	18.8
平成21年	沖縄県	34.8	289.9	200.8	17.6
	全国	33.2	307.4	179.5	18.5
平成22年	沖縄県	33.6	281.7	185.0	17.3
	全国	32.5	301.0	176.4	18.2
平成23年	沖縄県	33.3	294.3	187.3	17.2
	全国	32.0	298.1	175.1	17.9
平成24年	沖縄県	32.6	284.3	184.0	16.8
	全国	31.2	291.9	171.8	17.5
平成25年	沖縄県	31.7	274.1	182.5	16.5
	全国	30.6	284.7	168.3	17.2
平成26年	沖縄県	31.1	263.1	178.8	16.2
	全国	29.9	281.2	164.6	16.8

資料：医療施設調査

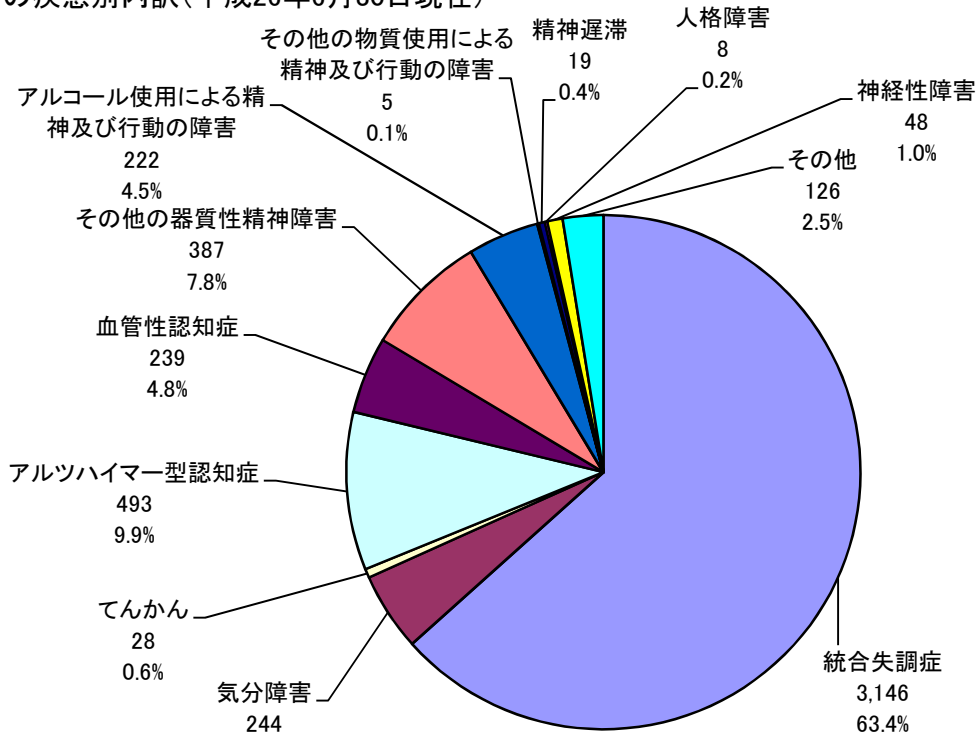
(17) 在院患者の疾患別内訳

(平成26年6月30日現在)表13

疾患	22年		23年		24年		25年		26年	
	在院患者数	率 (%)	在院患者数	率 (%)	在院患者数	率 (%)	在院患者数	率 (%)	在院患者数	率 (%)
統合失調症	3,286	64.3	3,284	65.1	3,308	65.7	3,268	64.9	3,146	63.4
気分障害	231	4.5	229	4.5	247	4.9	238	4.7	244	4.9
てんかん	30	0.6	24	0.5	39	0.8	25	0.5	28	0.6
器質性精神障害	1,204	23.6	1,144	22.7	1,092	21.7	1,090	21.7	1,119	22.5
①アルツハイマー型認知症	468	9.2	457	9.1	454	9.0	472	9.4	493	9.9
②血管性認知症	353	6.9	315	6.2	283	5.6	258	5.1	239	4.8
③その他の器質性精神障害	383	7.5	372	7.4	355	7.1	360	7.2	387	7.8
精神作用物質使用による精神及び行動の障害	227	4.4	227	4.5	204	4.1	217	4.3	227	4.6
①アルコール使用による精神及び行動の障害	220	4.3	221	4.4	200	4.0	204	4.1	222	4.5
②その他の物質使用による精神及び行動の障害	7	0.1	6	0.1	4	0.1	13	0.3	5	0.1
精神遅滞	15	0.3	13	0.3	26	0.5	20	0.4	19	0.4
人格障害	11	0.2	5	0.1	8	0.2	5	0.1	8	0.2
神経性障害	42	0.8	37	0.7	39	0.8	37	0.7	48	1.0
その他	66	1.3	79	1.6	71	1.4	132	2.6	126	2.5
合計	5,112	100.0	5,042	100.0	5,034	100.0	5,032	100.0	4,965	100.0

図9

在院患者の疾患別内訳(平成26年6月30日現在)



3 通報・申請・届出の状況

(1) 通報・申請制度

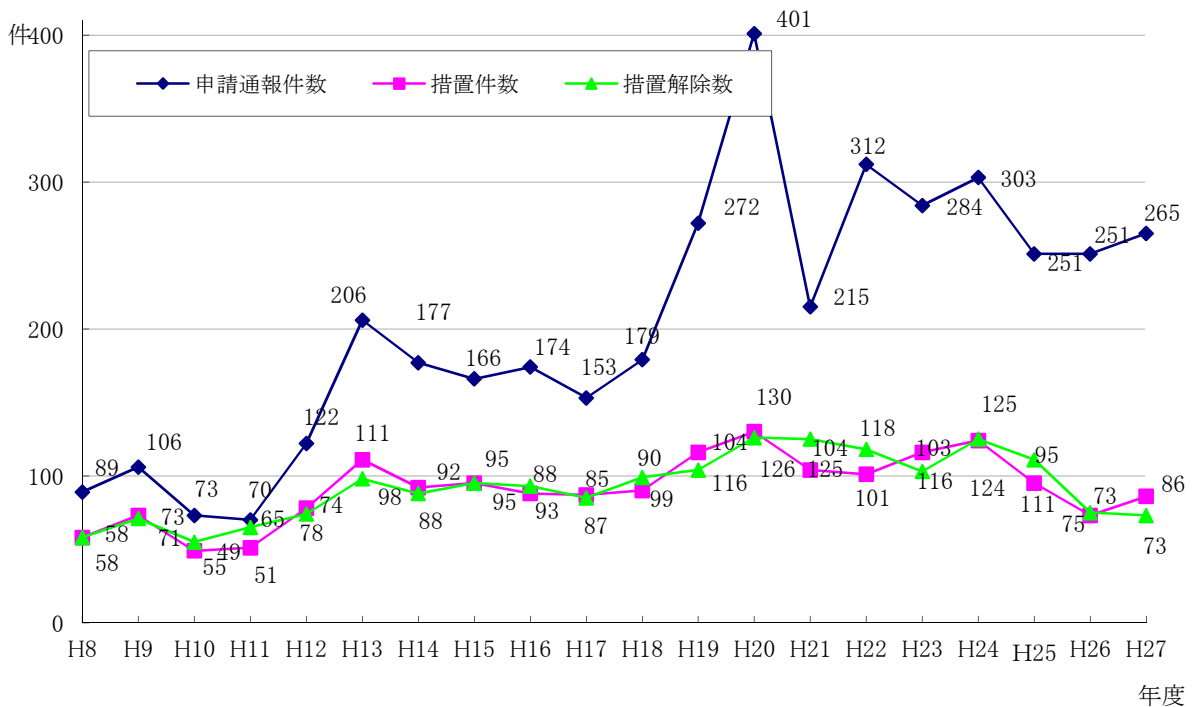
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律では、自傷・他害のおそれのある精神障害者及びその疑いのある者について、都道府県知事に通報等する制度があり、精神保健指定医の診察の結果、自傷・他害のおそれがあると認められた場合、都道府県知事は、当該精神障害者を精神科病院に入院させることができるとする措置入院制度が設けられている。

また、精神科病院の管理者は、診察の結果、自傷・他害のおそれはないが医療及び保護のための入院が必要な精神障害者について、本人の同意がなくても保護者の同意により入院させることができる医療保護入院制度や、入院を必要とする精神障害者で、任意入院を行う状態になく、急速を要し、保護者の同意が得られない場合に行う応急入院制度がある。

沖縄県内での通報件数及び措置入院件数は、平成27年度は5年前の平成22年度と比較し、通報件数で約15.1%の減少、措置入院件数で約15.9%の減少となっている(図10参照)。

(2) 年度別保護申請通報等件数・措置入院件数・措置解除件数(平成27年度)

図10



(3) 医療保護入院・退院届出状況(平成27年度)

(平成28年3月31日現在)表14

	医療保護入院			応急入院	
	保護者同意による入院	扶養義務者の同意による入院	退院	指定医診察入院	特定医師診察入院
届出数	3,127	93	3,231	16	-
移送(再掲)	-	-		-	-

4 沖縄県精神障害者通院患者リハビリテーション事業

精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力等を涵養するための社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、もって精神障害者の社会復帰を図ることを目的とする事業である。

(1) 登録状況

表15

年度	協力事業所数	訓練者数	実訓練日数	備考
17年	66	128	13,458	平成27年度の協力事業所の業種は 介護福祉施設 ゴルフ場 農業 保育所 飲食業 小売業 清掃業 レンタル業 事務補助などである。
18年	67	128	13,635	
19年	66	124	11,881	
20年	56	112	11,452	
21年	50	81	6,771	
22年	47	70	6,544	
23年	35	53	4,528	
24年	30	41	3,149	
25年	24	33	3,089	
26年	24	50	2,405	
27年	24	29	1,532	

(2) 訓練期間終了後の状況

表16

年度	修了者実数(人)												訓練継続者 D	訓練者実数 C+D=E	
	就労			就労以外											合計 A+B=C
	訓練事業所と 雇用契約	他の事業所と 雇用契約	小計 A	就労訓練を利用 職適等の他の への入所・通所等	生活訓練施設等	訓練終了し在宅	訓練中止し在宅	入院	死亡	その他	小計 B				
H27	1人	0人	1人	0人	3人	8人	2人	0人	0人	0人	13人	14人	15人	29人	

5 自殺予防事業

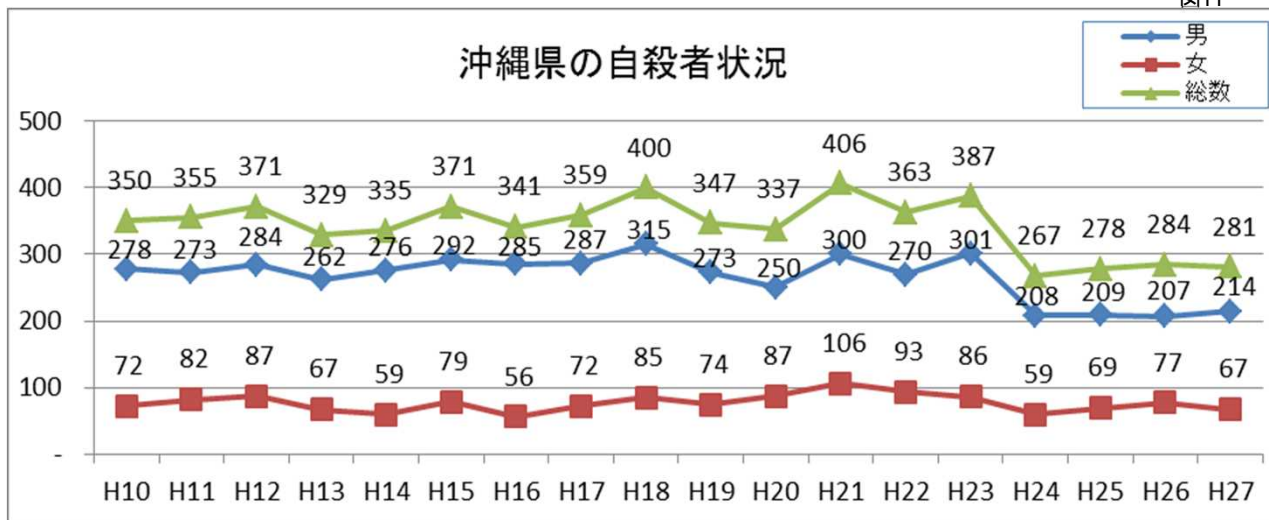
(1) 自殺者数の推移

(内閣府・警察庁による自殺統計) 表17

年 性別	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
男	278	273	284	262	276	292	285	287	315	273	250	300	270	301	208	209	207	214
女	72	82	87	67	59	79	56	72	85	74	87	106	93	86	59	69	77	67
総数	350	355	371	329	335	371	341	359	400	347	337	406	363	387	267	278	284	281
死亡率									29.2	25.3	24.5	29.4	26.1	27.6	18.9	19.7	20.0	19.8

※ 自殺死亡率:人口10万人当たりの自殺者数

図11



* 自殺者数は、平成10年以降300人を超え高い状況が続き、平成21年は406人で過去最大となっている。

* 平成24年は15年ぶりに300人を下回り267人となり、対前年比120人(8.6%)減となったが、平成25年は、278人、平成26年は284人、平成27年は281人と横ばい状態となっている。

* 平成24年には、沖縄県自殺総合対策行動計画における目標値である自殺死亡率22.0を下回った。

(2) 自殺総合対策行動計画

沖縄県自殺総合対策行動計画は、自殺対策基本法及び国の自殺総合対策大綱の基本的認識及び考え方を踏まえ、地方公共団体の責務として実施する自殺対策について、行政をはじめ、民間の関係機関・団体等が相互に連携し、自殺の事前予防(一次予防)、自殺発生の危機への対応(二次予防)、及び未遂者や遺族等への事後対応(三次予防)を行うため、それぞれ役割を分担して総合的に推進していくために、平成19年度に策定された。

同計画の自殺対策数値目標として、平成29年までに平成18年の自殺死亡率(27.5)を20%以上減少させ22.0としたが、平成24年、25年に目標が達成されたため、数値目標を、平成18年の自殺死亡率(27.5)を30%以上減少の、19.2と見直した。

(3) 県の取組

県では、沖縄県自殺対策連絡協議会、自殺対策県機関連絡会議、保健所圏域毎の自殺対策関係機関連絡会議、総合精神保健福祉センター・保健所担当者会議等を開催し、関係機関との連携のもと、自殺対策に総合的、横断的に取り組んでいる。

① 自殺予防事業「かかりつけ医等心の対応力向上研修事業」

かかりつけ医に対し、適切なうつ病等精神疾患に関する診療の知識・技術及び精神科等の専門の医師との連携方法を習得させる為の研修を実施することにより、うつ病等精神疾患の早期発見・早期治療による一層の自殺対策の推進を図ることを目的とする。

○研修会「医療で人を救えるか～暮らしを支える、気持ちを支える～」

「精神症状を有する患者へのインフォームドコンセント～生きる力をひきだす医療へ～」

87名参加(医師33名、コメディカル54名)

○研修企画委員会 2回実施

組織:各地区医師会代表、琉球大学医学部、行政機関

②自殺対策強化事業(H27年度～)

地域自殺対策強化交付金を活用し、特に必要性の高い自殺対策に関し、県、市町村、民間団体が相談支援、人材養成、普及啓発事業等、地域の実情を踏まえ効率的な対策を後押しし、地域における更なる強化を図るとしている。

沖縄県自殺対策強化事業においては、県が直接又は市町村及び民間団体へ補助金を交付することにより、地域の実情に応じた、以下のような相談支援、人材養成、普及啓発事業等を実施している。平成27年度は27市町村において実施した。

事業費としては、25,562,839円であり、その内市町村への補助金は11,790,000円であった。

③自殺対策緊急強化事業(H21年度～H26年度)

H27年度より自殺対策緊急強化事業の対象が「東日本大震災の被災者及び避難者」に限定され、これまで実施されてきた事業は地域自殺対策強化事業で引き続き実施されることとなった。

【若年層対策事業】

39歳以下の若年層及び若年層を支援する者を対象として実施。

①若年層向け相談会の実施②若年層に関する訪問相談等③若年層向け相談窓口の設置(電話、メール、SNSによるものも含む)④若年層に対する相談者等(指導者含む)の養成(教職員、スクールカウンセラー等を含む)⑤若年層の自殺対策に携わる人材を養成するための事業(若年層に対するゲートキーパー養成研修等を含む)⑥自殺予防に関する啓発(対象を若年者向けに限定。啓発には自殺予防教育等を含む。配布物を作成する場合はリーフレット、パンフレットに限る。)⑦①～⑥を実施するに当たって必要となる周知等(本事業の実施には、本事業を実施するに当たって必要となった①～⑥のいずれかの事業と併せて実施することが必要。周知のための配布物を作成する場合はポスター及びチラシに限る)

【経済情勢対策事業】

経済・生活問題等に関する事業で、相談会の実施、指導者の養成、普及啓発などを実施。

①経済・生活問題等に関する相談会の実施②経済・生活問題等に関する訪問相談等③経済・生活問題等に関する相談窓口の設置(電話、メール、SNSによるものも含む)④経済・生活問題等に関する相談者等(指導者を含む)の養成⑤経済・生活問題等に関する自殺対策に携わる人材を養成するための事業⑥①～⑤を実施するに当たって必要となる周知等(本事業の実施には、本事業を実施するに当たって必要となった①～⑤のいずれかの事業と併せて実施することが必要。周知のための配布物を作成する場合はポスター及びチラシに限る)

【その他地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業】

①自殺のハイリスク者(自殺未遂者に限る。ただし、ハイリスク地以外での一時的避難場所(シェルター)の提供に関しては、この限りではない。)に対する支援の実施。②自殺のハイリスク地(自殺多発地域)における対策の実施(一時的避難場所(シェルター)の提供を含む。ただし①で定めるものを除く)③突発的な災害などにより、自殺に対するリスクが高まった場合に対応するための自殺対策事業④相談会の実施⑤訪問による相談等⑥相談窓口の設置(電話、メール、SNSによるものも含む)⑦傾聴サロン、自死遺族のための分かち合いの会等の実施⑧行政機関等の相談担当者やNPO・ボランティア等の自殺対策に携わる人材を養成するための事業⑩⑧及び⑨((⑧及び⑨に準ずる地方公共団体における事業を含む)の指導者・講師を養成するための事業⑪①～⑩のいずれかの事業と併せて実施することが必要。周知のための配布物を作成する場合はポスター及びチラシに限る。)⑫地域の実情に応じた自殺対策事業を実施する上で必要となる調査・研究⑬自殺予防に関する啓発(1の⑦及び2の⑥で定めるものを除く)

(4) 自殺対策強化事業実績(平成27年度)

都道府県及び市町村が相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化などの基幹的な事業や、特に必要性の高い自殺対策に関し、地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる自殺対策の強化を図ることを目的に実施。

表18

事業名	内容	実施件数
若年層対策事業	<p>【39歳以下の若年層及び若年層を支援するものを対象とした事業】</p> <p>県:本庁においては、臨床心理士会と連携し、悩んでいる若者に対して、Eメール相談を用いた相談窓口を設置し、起死念慮に関する相談に対応し、適切な相談(支援先)へのつなぎを行った。また、悩んでいる若者を身近で見守るゲートキーパーの輪の拡大に興味を寄せる職種や関係団体からの依頼を受け、ゲートキーパー養成研修の講師を派遣した。総合精神保健福祉センターでは、思春期講演会を実施し、思春期相談機関職員等が思春期の特性を理解する機会となった。</p> <p>市町村:若年者やその家族を対象とした専門家の相談、訪問支援、小中学生を対象とした心の健康づくり講話及び出前講座(中学生向け健康講演会やDVD貸し出し等)や生徒指導担当者を対象に精神科医や臨床心理士によるゲートキーパー研修を実施。若年者自身が問題に直面した時の対処法について学ぶ機会となった。</p> <p>高校生向けパンフレットやチラシの配布を実施するだけでなく、授業や行事で使用してもらうよう、学校への働きかけも行った。</p> <p>また、自殺企図を訴える子どもの母親、DVを受けた女性に対する認知行動療法や自殺未遂者事例検討会を開催。その中で精神科医師のよるスーパーバイズも行い、関係機関での課題共有、支援の一助となった等効果があった。</p> <p>(那覇市、宜野湾市、沖縄市、宮古島市、国頭村、今帰仁村、本部町、宜野座村、南大東村)</p>	20
経済情勢対策事業	<p>【経済・生活問題等に関する事業で、相談会の実施、指導者の養成、普及啓発等を行う事業】</p> <p>県:実施なし</p> <p>市町村:町民を対象に司法書士による借金・多重債務の相談会を実施。正しい知識と対処方法を身につけ、経済的問題から自殺に追い込まれる前の段階で支援につなげることを目指す。(実施市町村:金武町)</p>	1
地域の实情に応じて強化すべき自殺対策事業	<p>【自殺のハイリスク者(自殺未遂者)や自殺ハイリスク地(自殺多発地域)に対する支援及び傾聴サロンや自死遺族のための分かち合いの会の実施、また、行政担当者や一般住民に資する人材養成のための事業、自殺予防啓発などの事業】</p> <p>県:本庁においては、自殺企図により、救急医療機関へ搬送された患者に対し、救急医療スタッフとして必要な医学的知識や地域へのつなぎ方を身につけ、自殺ハイリスクである自殺未遂者再企図防止事業や総合的な自殺対策推進のため、行政や関係機関を委員とした自殺対策連絡協議会及び県機関で構成する県機関自殺対策連絡会議を開催した。</p> <p>総合精神保健福祉センターにおいては、自死遺族支援者研修会や各地区医師会を中心とし一般かかりつけ医がうつ病の診断、治療の知識を深め、精神科医等との連携を円滑に行うための連絡会や研修会を実施した。</p> <p>また、保健所においては、救急告示病院と精神科医療機関との連携会議や、管内関係者研修会、自殺予防週間及び月間に銀行や安全運転学校に出向き、自殺予防啓発としてパネル展やパンフレットの配布を行った。</p> <p>市町村:自殺未遂者への対応及び連携体制構築を目的に、先進県から講師を招聘し関係者連絡会議及び研修会を実施した。また、施設や行政職員など相談支援者を対象に研修会を実施。自殺を打ち明けられた時の対応を学んだ。</p> <p>市民を対象に、ゲートキーパー養成講座、フォロー講座を実施することで、地域での見守りの強化につながった。他、アルコール家族教室や、消費者相談事業、認知行動療法を取り入れたうつ病ケアや、強化モデル事業としてAUDIT調査結果を分析し、アルコール問題飲酒者の実態を明らかにした。</p> <p>多くの市町村で心の健康相談や自殺予防週間等においてパネル展やパンフレットの配布事業を実施し、早期受診のすすめや相談先の周知につなげる取り組みとなった。</p> <p>(那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま志、宮古島市、南城市、国頭村、今帰仁村、恩納村、金武町、伊江村、読谷村、嘉手納町、北谷町、西原町、南風原町、伊平屋村、伊是名村、八重瀬町)</p>	89

6 高次脳機能障害支援普及事業

(1) 事業目的

県が指定する高次脳機能障害者の支援の拠点機関(病院等)において、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の正しい理解促進のための普及・啓発事業、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修等を行い、高次脳機能障害者に対する支援体制の確立を図る。

(2) 事業実績

① 事業委託先

平成19年度9月より事業を開始しており、沖縄リハビリテーションセンター病院、平安病院の2か所に事業委託をしている。

② 相談件数

平成27年4月から平成28年3月までの相談件数は803件となっている

③ 研修実績

【平成27年度】

表19

研修名	実施機関	対象者	実施期日	会場	参加人数
高次脳機能障害リハビリテーション講習会～高次脳機能障害を取り巻く家族の思い・支援者の思い～	主催：沖縄リハビリテーションセンター病院、平安病院	県民	平成27年12月13日	西原町（さわふじ未来ホール）	232人
高次脳機能障害リハビリテーション講習会「高次脳機能障害と支援について」（宮古島）	主催：高次脳リハビリテーション講習会実行委員会	一般、当事者、家族、医療・福祉・保健関係者	平成27年12月6日	宮古島マリンターミナル	69人
高次脳機能障害リハビリテーション講習会「支援の実際～高次脳機能障害も含めて～」(石垣島)	主催：高次脳リハビリテーション講習会実行委員会	一般、当事者、家族、医療・福祉・保健関係者	平成27年11月21日	石垣島商工会議所	48人

④ 勉強会講師等

表20

研修名	実施機関	実施期日
ケース会議	沖縄リハビリテーションセンター病院／平安病院	平成27年4月～平成28年3月
当事者・家族のための高次脳機能障害勉強会	沖縄リハビリテーションセンター病院	平成27年5月～平成28年2月
集団認知プログラム『あるがまま』	沖縄リハビリテーションセンター病院	平成27年5月～平成28年2月
院内研修(職員、実習・研修生、病棟、報告会)	平安病院	平成27年4月～平成28年3月
高次脳機能障害者家族のつどい	平安病院	平成27年5月～平成28年2月
ジョブサポーター養成研修	平安病院	平成27年6月20日
ジョブコーチ職員研修	平安病院	平成27年8月14日
南部地区医師会研修	平安病院	平成27年9月30日
病院心理士の会研修	平安病院	平成27年12月19日

7 総合精神保健福祉センター活動状況（平成27年度）

精神保健福祉センターは、精神保健福祉に関する知識の普及を図り、精神保健福祉に関する調査研究を行い、並びに精神保健福祉に関する相談及び指導のうち複雑または困難なものを行う施設である。

その他、精神保健福祉手帳の交付の際の判定、自立支援医療の支給認定、精神医療審査会の事務局としての役割を担っている。

(1) 普及啓発、技術指導、教育研修等状況

表21

事業名		延件数	延べ人数
技術指導支援		358	-
教育研修		94	1,798
普及啓発		7	3,383
電話相談		-	1,627
来所相談		-	124
組織育成	患者会	12	165
	家族会	-	-
	その他	12	20
うつ病デイケア		39	641

(2) 医療審査会状況(平成26年度分)

精神医療審査会は、医療保護入院届、措置入院定期病状報告書、医療保護入院定期病状報告書、退院等請求に係る審査を行う。

委員は、精神障害者の医療に関し学識経験を有するもの、法律に関し学識経験を有する者等のうちから知事が任命する。

表22

	審査件数	審査結果件数		
		現在の入院形態が適当	他の入院形態への移行が適当	入院継続不要
医療保護入院届出	3,220	3,220	-	-
入院中の 定期報告	医療保護入院	1,313	-	-
	措置入院	35	-	-
計	4,568	4,568	-	-

表23

	審査件数	審査結果件数		審査中・取下げ 審査要件消失
		入院処遇は適当	入院又は処遇は不適当	
退院の請求	75	74	1	24
処遇改善の請求	3	3	-	1
計	78	77	1	25

(3) 精神障害者保健福祉手帳交付申請状況

表24

	申請		交付状況				不承認
	医師の診断書	障害年金証の写し	1級	2級	3級	計	
H21	5,186	1,384	1,527	4,094	977	6,598	49
H22	5,194	1,293	1,331	2,720	735	4,786	33
H23	6,128	1,447	1,682	3,440	975	6,097	35
H24	5,894	1,450	1,343	3,873	699	5,915	36
H25	7,463	1,491	2,279	3,864	1,271	7,414	49
H26	7,549	1,497	2,071	3,660	1,199	6,930	37
H27	8,780	1,427	2,567	4,306	1,448	8,321	28
年度未交付者数			7,070	13,883	3,953	24,906	

8 医療費公費負担制度

(1) 制度概要

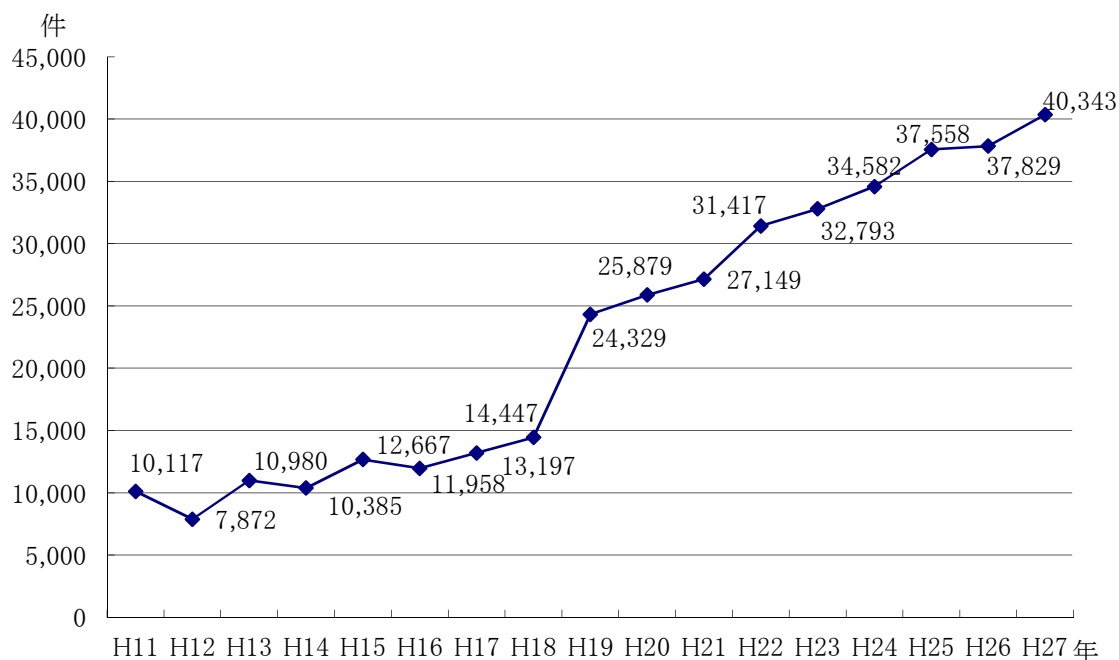
障害者等につき、その心身の障害の状態の軽減を図り自立した日常生活を営むために必要な医療費の一部を公費により負担する制度で、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」が根拠法となっている。

自己負担額は原則10%で、所得等により自己負担上限額が設定されているが、沖縄県においては、「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和47年政令108号)」第3条の規定により、医療保護入院等及び通院に要する医療費の本人負担分についても全額を公費負担(訪問看護における本人負担額については対象外)する特別措置が講じられている。

なお、障害者総合支援法では指定医療機関制度が導入され、病院・診療所のみならず、薬局、訪問看護事業所も指定されており、指定を受けた医療機関でのみ、公費が適用される。

(2) 年次別通院公費負担承認件数

図12



※平成19年度における増加は、平成18年度から受給者証有効期間が2年から1年に短縮されたことによるもの。

9 沖縄県精神科救急医療体制概要

(1) 目的

精神科医療を必要とする者が、いつでも安心して相談や受診ができるよう、休日・夜間等の外来診療時間外において、精神障害者等の適切な医療及び保護を確保し、精神保健福祉の充実に努めることを目的とする。

(2) 内容

表25

項目	内容
対象者	<ol style="list-style-type: none"> 1 自らの意思により、相談・診療を求める者 2 精神症状により、緊急に精神科受診を必要とする者 3 自らの意思によらない医療・保護を必要とする者
非対象者	アルコール酩酊者、身体合併症優先者(身体合併症対応病院除く)等
実施時間	休日：9時から翌日9時まで(24時間) 平日夜間：17時から翌日9時まで
精神科救急医療 相談窓口	電話による相談受付 休日：9時から翌日9時まで(24時間) 平日夜間：17時から翌日9時まで ----- 連絡先 098-889-8893
当番病院	北圏域、南圏域ごとに1当番病院(精神科救急医療施設) 宮古、八重山圏域については現行県立病院の診療体制で対応
当番病院の 診療体制等	精神保健指定医(オンコール可)1名、看護師1名、 1床の空床確保等診療応需体制を整備する。
身体合併症対応 病院の診療体制等	精神保健指定医(オンコール可)1名、看護師1名、 1床の空床確保等診療応需体制を整備する。
かかりつけ病院	かかりつけ病院がある救急患者への対応は、かかりつけ病院で対応することを基本とする。
応急入院指定 病院(21カ所)	北圏域:独立行政法人国立病院機構琉球病院 他7病院 南圏域:県立精和病院 他9病院 宮古圏域:県立宮古病院 八重山圏域:県立八重山病院
合併症受入 協力病院	当番病院等では対応困難な身体合併症患者を受け入れる病院は、救急告示病院、県立病院、連携している病院等とする。
精神科救急医療 体制連絡調整 委員会	精神科救急医療体制の適切な運営を図るため医師会、精神科病院協会、警察、消防、精神科医療の学識経験者、行政等の代表者からなる委員会を設置する。
搬送	(原則) <ol style="list-style-type: none"> 1 診察や入院を依頼した者が搬送を行う。 2 転院患者については、転院依頼した者が搬送を行う。

(3) 年度別受信状況

表26

	回数	総受信 件数	医療機関紹介					その他 の対応
			当番病院	かかりつけ病院	救急告示 病院	応急入院	その他	
H19年度	850	2,916	391 〔入院 161 外来 187〕	60 〔入院 22 外来 25〕		0	25 〔入院 14 外来 9〕	2,440
H20年度	852	3,546	371 〔入院 153 外来 175〕	51 〔入院 18 外来 23〕	14	0	17 〔入院 8 外来 6〕	3,093
H21年度	853	3,131	408 〔入院 139 外来 230〕	43 〔入院 15 外来 17〕	23	0	21 〔入院 10 外来 8〕	2,636
H22年度	852	3,075	406 〔入院 170 外来 205〕	24 〔入院 11 外来 10〕	81	0	27 〔入院 12 外来 12〕	2,537
H23年度	854	3,625	388 〔入院 157 外来 202〕	5 〔入院 3 外来 2〕	71	0	28 〔入院 16 外来 12〕	3,133
H24年度	850	3,232	397 〔入院 176 外来 186〕	5 〔入院 4 外来 1〕	89	0	33 〔入院 18 外来 9〕	2,708
H25年度	852	3,083	418 〔入院 163 外来 216 受診無し39〕	1 〔入院 1 外来 0〕	69	0	37 〔入院 18 外来 16 受診無し3〕	2,558
H26年度	867	2,875	424 〔入院 188 外来 203 受診無し33〕	1 〔入院 0 外来 0 受診無し1〕	74	0	30 〔入院 15 外来 11 受診無し4〕	2,346
H27年度	856	3,130	431 〔入院 167 外来 218 受診無し46〕	0 〔入院 0 外来 0 受診無し0〕	61	0	25 〔入院 10 外来 13 受診無し2〕	2,613

○その他の対応には「指導助言」「相談機関紹介」等を含む。

平成27年度の状況

図13

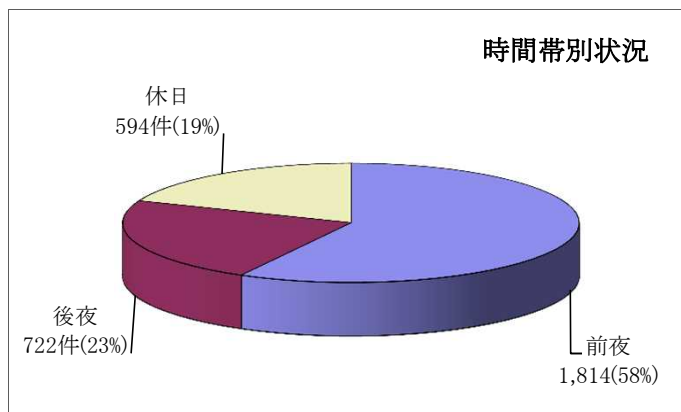


図14

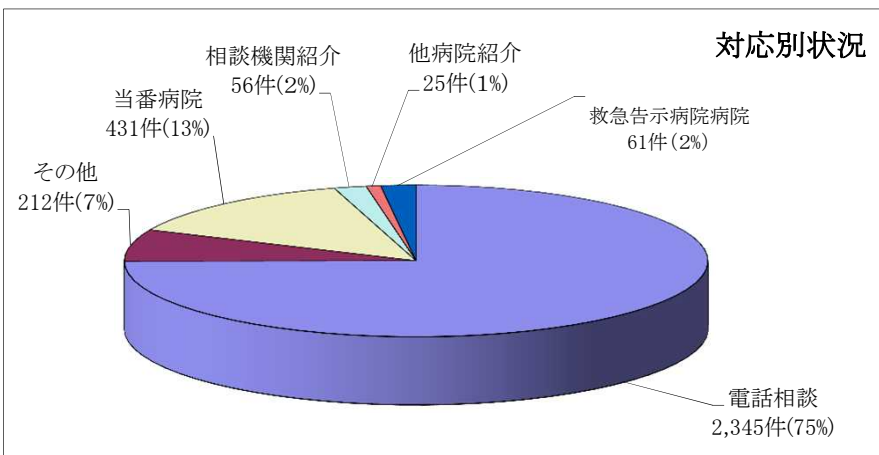
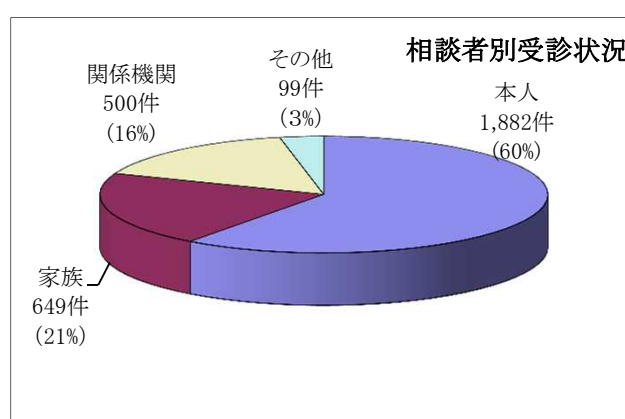


図15

<注>
 前夜(午後5時～午前1時)
 後夜(午前1時～9時)
 休日(土・日・祝日の午前9時～午後5時)
 回数は前夜・後夜・休日を各1回としている。

10 平成27年度沖縄県の精神保健福祉関係予算

(1) 平成27年度精神保健福祉関係予算

(単位:千円)表27

事項	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減額	説明
1 精神衛生費	8,696,193	8,731,465	△ 35,272	平成27年度 国庫 4,387,245 一般 4,061,293
(1) 精神医療費	8,448,646	8,496,867	△ 48,221	
精神医療事業費	1,334,619	1,391,537	△ 56,918	
精神障害者特定支援事業	8,219	8,139	80	<ul style="list-style-type: none"> ・法29条、沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置に関する政令第3条 ・措置入院費 国庫負担率75% ・復帰特別措置入院費 国庫補助率80% ・関係団体補助 ・特定相談事業 ・自殺予防事業 ・精神障害者通院医療費 国庫負担率50% ・難治性精神疾患地域連携体制整備事業 国庫補助率50% ・その他
精神保健福祉特定相談等事業	164	173	△ 9	
精神保健事業費	11,293	9,919	1,374	
自殺予防事業	636	670	△ 34	
自殺対策緊急強化事業	0	68,180	△ 68,180	
自殺対策強化事業	46,148	0	46,148	
心のケアチーム体制整備事業	1,991	1,385	606	
精神障害者自立支援医療費	7,043,315	7,016,864	26,451	
難治性精神疾患地域連携体制整備事業	2,261	0	2,261	
(2) 精神保健福祉センター費	149,714	139,006	10,708	<ul style="list-style-type: none"> ・職員費 ・センター事業費 ・センターデイケア事業費
(3) 精神科救急医療システム整備事業費	97,833	95,592	2,241	・精神科救急医療システムの整備
2 保健所費	2,495	2,852	△ 357	・保健所における相談事業等
3 民生費	28,117	20,028	8,089	平成27年度 国庫 4,656 一般 15,430 特定 8,031
地域生活支援事業	9,420	9,379	41	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害支援普及事業 ・精神障害者地域移行・地域定着支援事業 ・精神障害者社会参加促進事業
通院患者リハビリテーション事業	10,666	10,649	17	
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	8,031	0	8,031	平成27年度から事業実施

(2) 精神医療費年度推移

(単位:千円)表28

	精神医療費 (事項予算額)	医療費(扶助費)				国庫負担率
		医療費 (扶助費)	精神医療費に 占める割合	国庫負担費	県負担費	
17年度	6,536,068	5,267,835	80.6%	2,957,617	2,310,218	56.1%
18年度	6,327,922	5,203,698	82.2%	2,907,274	2,296,424	55.9%
19年度	6,777,281	5,923,762	87.4%	3,258,866	2,664,896	55.0%
20年度	7,146,136	6,303,837	88.2%	3,471,030	2,832,807	55.1%
21年度	7,439,170	6,628,666	89.1%	3,616,690	3,011,976	54.6%
22年度	7,880,254	6,989,501	88.7%	3,784,021	3,205,480	54.1%
23年度	8,380,363	7,349,314	87.7%	3,922,786	3,426,528	53.4%
24年度	8,831,965	7,650,167	86.6%	4,067,107	3,583,060	53.2%
25年度	9,319,354	7,793,894	83.6%	4,111,165	3,682,729	52.7%
26年度	8,496,867	8,341,007	98.2%	4,376,554	3,964,453	52.5%
27年度	8,448,538	8,314,516	98.4%	4,341,071	3,973,445	52.2%

※平成19年度から、精神通院医療費が(事項)精神医療費から(事項)障害者医療費に移管したため、障害者医療費を含めた額を掲載する。

※平成26年度から、(事項)障害者医療費のうち、精神通院医療に係る予算が(事項)精神医療費へ移管した。

(3) 年度別公費負担入院医療費の支払件数及び支払金額

(単位:件、千円)表29

区分		年度							
		21	22	23	24	25	26	27	
支払件数	措置入院	575	664	542	603	432	349	353	
	特別措置	9,037	8,432	7,867	7,547	7,033	6,324	5,945	
	計	9,612	9,096	8,409	8,150	7,465	6,673	6,298	
支払金額	措置入院	113,767	142,324	108,326	104,640	84,128	98,374	93,119	
	特別措置	877,355	800,240	736,825	719,544	643,953	584,032	536,622	
	計	991,122	942,564	845,151	824,184	728,081	682,406	629,741	

※措置入院費については、レセプト審査を委託している沖縄県社会保険診療報酬支払基金及び沖縄県国民健康保険団体連合会からの請求金額

(4) 年度別公費負担通院医療費の支払件数及び支払金額

(単位:件、千円)表30

区分		年度							
		21	22	23	24	25	26	27	
支払件数	精神通院医療	457,765	486,215	513,556	539,737	561,316	585,426	609,857	
	特別措置	365,689	387,515	405,832	424,550	439,239	455,285	475,792	
	計	823,454	873,730	919,388	964,287	1,000,555	1,040,711	1,085,649	
支払金額	精神通院医療	5,087,449	5,517,241	5,921,527	6,219,718	6,428,669	6,504,530	6,756,419	
	特別措置	520,100	550,901	582,635	606,265	637,143	652,949	674,576	
	計	5,607,549	6,068,142	6,504,162	6,825,983	7,065,812	7,157,479	7,430,995	

※精神通院医療費については、レセプト審査を委託している沖縄県社会保険診療報酬支払基金及び沖縄県国民健康保険団体連合会からの請求金額

